

事業評価シート【新規事業-1】

事業名	下水道事業公営企業会計適用事業			基本計画	章	第3章 生活環境
事業コード					節	第4節 下水道等
課係名	下水道課	内線			項	第1項 公共下水道の整備
担当者氏名		職名			細項目	

事業概要	経営成績や財政状態を的確に把握し、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図るため、平成32年度までを目途として、公営企業会計を適用する。
------	---

現在の課題や市民要望など	高度経済成長期に集中的に整備された施設・設備の老朽化に伴う更新投資の増大や、人口減少等に伴う料金収入の減少により、公共下水道事業の公営企業としての経営環境は年々厳しさを増している。これを受け、平成27年1月27日付で下水道事業等の公営企業会計適用に向けての重点的な取組みについて、総務大臣要請があった。
--------------	---

事業目的	① 資産・負債状況の把握 ② 経営成績の把握 ③ 活動区分別の資金収支状況の把握 ④
------	---

個別取組	① 基礎調査(基本方針の検討) ③ 公営企業会計システムの構築	② 固定資産調査及び評価 ④ 移行事務(条例改正、税務署等への届出等)
------	------------------------------------	--

事業による改善・変更点	① コスト計算や経営分析などを通し、経営基盤を強化することで、持続可能な下水道事業を構築できる。 ③	② 資産の洗い出し及び整理により、改修計画の策定を立てやすくなる。 ④
-------------	---	--

事業対象	<input type="checkbox"/> 個人・世帯 <input type="checkbox"/> 団体(民間) <input checked="" type="checkbox"/> 団体(公共) <input type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
------	--

内容	① 茂原市公共下水道事業会計 ③	② ④
----	---------------------	--------

業務形態	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 負担金・交付金 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (起債(充当率100%))
------	---

内容	① 地方公営企業適用基礎調査委託 ③	② 公営企業適用支援業務委託 ④
----	-----------------------	---------------------

支出根拠	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	法令要綱等名称 ① ② ③ ④
------	--	--------------------------

事業継続	<input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度:無期 <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度:有期[始期 H27 ~ 終期 H30]	後年度負担 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
------	---	--

事業費の積算	27年度	地方公営企業会計適用基礎調査委託費	事業費	3,650	事務スケジュール	年月	内容
	28年度 29年度 30年度	公営企業会計適用支援業務委託費	国県			27.10	基礎調査委託
			市債	3,600		28.3	法適化計画策定
			その他			28.4	支援業務委託
			一般財源	50		28.4	組織体制の検討
			事業費	50,155		29.4	他部局との調整
			国県			30.1	条例・規則等の制定
			市債	50,000		30.5	職員研修
			その他			30.5	移行時期の検討
			一般財源	155		H31	新予算の編成
		H32	打ち切り決算 税務署届出 総務省報告				

経費節減効果	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	節減効果の内容	企業会計適用による減価償却費用の計上により、消費税額の節税を図ることが出来る。
金額	2,000 千円		

主要指標	指標の種類		計算方法	目標(推計)値		
	名称			27年度	28・29年度	30年度
	■ 活動指標	①		法適化計画の策定	成果物として完成	○
②		財務諸表の作成	成果物として完成			○
■ 成果指標	①					
	②					

事業評価シート【新規事業-2】

項目別評価	1. 実施主体・目的の妥当性		<ul style="list-style-type: none"> ・自治体が関与すべき事業か。民間で実施できないか。 ・総合計画における目的に合致するか。課題解決に結びつくのか。
	評価		◎評価理由(上記の観点により記入してください)
	A	A. 妥当である B. 改善する余地がある C. 妥当ではない	官公庁会計から企業会計への移行のため自治体実施が妥当。
	2. 事業の有効性		<ul style="list-style-type: none"> ・意図した成果は確実に得られるか。 ・類似の目的を持つ事業はないか。
	評価		◎評価理由(上記の観点により記入してください)
	A	A. 有効である B. 改善の余地がある C. 有効ではない	貸借対照表、損益計算書、資産台帳等の財務諸表の作成により、経営分析等については確実にを行う事ができる。
	3. 事業の効率性		<ul style="list-style-type: none"> ・成果を維持したまま費用を削減する余地はあるのか。 ・将来的なコストの増加・増大の要因はあるか。
	評価		◎評価理由(上記の観点により記入してください)
	A	A. 効率的である B. 改善の余地がある C. 効率的ではない	移行業務については一過性の事業のため、将来的なコストの増加等はない。
	4. 緊急性		<ul style="list-style-type: none"> ・今実施しなければならない理由。 ・実施しない場合の問題点。
	評価		◎評価理由(上記の観点により記入してください)
	A	A. すぐに実施する必要有 B. 2~3年後に実施する必要有 C. すぐに実施する必要はない	大臣要請により、法未適用団体全てが移行開始、若しくは移行について検討を開始しているため、実施時期が遅くなると、コンサル料の高騰や、優良企業の確保が困難となることが予想される。
5. 市民要望・公平性		<ul style="list-style-type: none"> ・どのような市民要望があるのか。 ・受益者負担は適正か。 ・公平性の点から受益の偏り(特定の地域や個人等)はないか。 	
評価		◎評価理由(上記の観点により記入してください)	
B	A. 多くの市民要望有 B. 一部地域・団体等の要望有 C. 要望はない	下水道供用地域が対象となるため、一部の地域となる。	
6. 同規模他市・周辺市町村の状況		<ul style="list-style-type: none"> ・ほとんどの自治体で実施、同規模以上の自治体は実施、ほとんど実施していないが先進的な取り組みであるなど、具体的に記述 	
大臣要請の発令により、法未適用団体は全て移行開始、若しくは移行についての検討を開始している。			

総合評価	■実施計画における位置づけ、財政状況による実現性		
	評価	◎評価理由	
	A	A. 実施 B. 一部実施 C. 実施しない	実施計画における位置づけはないが、下水道会計の健全化に資する取り組みであり、実施することとする。但し、最小の投資で最大の効果を得られるよう事業費について精査すること。
	■政策調整会議による評価		
	評価	◎評価理由	
	A	A. 実施 B. 一部実施 C. 実施しない	経費が通増する懸念があるとのことなので、早期に着手することとする。
■庁議による方針			
評価		今後の下水道事業の経営において、公営企業会計による経営分析とそれに基づく事業計画の策定が必要となることから、所要の事業を実施し、公営企業会計へ移行することとする。	
A	A. 実施 B. 一部実施 C. 実施しない		